

令和8年度第1回理事会 議案書

令和8年5月15日 午前10時30分



公益財団法人長野県国際化協会

公益財団法人 長野県国際化協会
令和8年度第1回理事会次第

日 時 令和8年5月15日（金）
午前10時30分
場 所 長野県経営者協会 第二会議室

1 開 会

2 理事長あいさつ

3 議長選出

4 報告事項

- (1) 報告事項1 職務執行状況について
- (2) 報告事項2 役員選任等の報告について
- (3) 報告事項3 基本財産の運用について

5 議 事

- (1) 第1号議案 令和7年度事業報告の承認について
- (2) 第2号議案 令和7年度収支決算の承認について
- (3) 第3号議案 理事候補者の選任について
- (4) 第4号議案 令和8年度定時評議員会へ提出する議題について

6 閉 会

職務執行状況について

定款第 22 条第 5 項の規定により、理事長及び常務理事の職務執行状況を次のとおり報告する。

令和 8 年 5 月 15 日提出
公益財団法人 長野県国際化協会
理事長 久保田敏之

1、理事長の職務執行状況

令和 8 年 3 月の定例理事会以降、理事長において執行した職務は次のとおり

(1) 令和 8 年 3 月 19 日 評議員会の決議の省略及び、理事候補者の選任提案

令和 8 年 3 月 31 日付けで辞任の申し出があった理事 一色保典氏の後任理事候補者の決定について、理事会の決議省略の決議による手続きで理事会に提案した。

理事 一色保典 氏の辞任に伴う後任の理事候補者を田中篤 氏と決定すること。

(2) 令和 8 年 3 月 25 日 評議員 2 名の選任及び、理事 1 名の選任提案

令和 8 年 3 月 31 日付けで辞任の申し出があった評議員 直江崇氏及び竹内善彦氏の後任の評議員 小池広益及び岩下秀樹氏の選任、並びに同じく令和 8 年 3 月 31 日付けで辞任の申し出があった理事 一色保典氏の後任の理事 田中篤氏の選任について、評議員会の決議省略の決議による手続きで評議員会に提案した。

(3) 令和 8 年 5 月 15 日 理事会の開催

令和 8 年度第 1 回公益財団法人長野県国際化協会理事会の開催及び理事の招集を行った。

2、常務理事の職務執行状況

令和 7 年 3 月の定例理事会以降、常務理事において執行した職務は次のとおり

(1) 令和 8 年 4 月 1 日 長野県多文化共生相談センターの運営について県より受託。

(2) 令和 8 年 4 月 8 日 長野県教育委員会事務局へ 2026 年度日本語学習コーディネーター事業について、市町村教育委員会、各小中学校宛の周知依頼。

役員選任等の報告について

1. 理事の辞任・選任

番号	所 属 等	氏 名	辞 任・選 任
1	長野県教育委員会事務局 学びの改革支援課課長	一 色 保 典	令和8年3月31日辞任
		田 中 篤	令和8年4月 1日選任

2. 評議員の辞任・選任

番号	所 属 等	氏 名	辞 任・選 任
1	長野県県民文化部部長	直 江 崇	令和8年3月31日辞任
		小 池 広 益	令和8年4月 1日選任
2	(福)長野県社会福祉協議会 常務理事	竹 内 善 彦	令和8年3月31日辞任
		岩 下 秀 樹	令和8年4月 1日選任

報告事項 (3)

基本財産の運用状況について

(単位：円)

区分	年度	基本財産額	運用状況	期間	運用利率 (支払月)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	備考
1	R7	103,828,000	東電 PG15年	3.1.25～ 17.7.13	1.37% (0.9%) (1・7月)	1,370,000				()利率は 実質利息 ()金額は 年度末償還分
		額面 100,000,000				(430,000)				
	103,398,000					1,370,000				
	額面 100,000,000	(430,000)								
	102,968,000						1,370,000			
	額面 100,000,000	(430,000)								
R10	102,538,000						1,370,000			
額面 100,000,000							(430,000)			
R11	102,108,000									
額面 100,000,000										
2	R5 ～	30,000,000 △ 9,000,000 21,000,000	地方債 10年	05.07.25 ～ 15.07.25	0.59% (2・8月)	150,450	123,900	123,900	123,900	R7.12.26 部分売却 △9,000
3	R5 ～	100,000,000	東電 PG05年	05.07.13 ～ 10.07.13	0.74% (1・7月)	740,000	740,000	740,000	740,000	
4	R7	67,752,220	コーラ ブル預金 5年	06.09.18 ～ 11.09.18	0.50% (3・9月)	338,760	338,760	339,688	338,760	八十二銀行
合計		294,800,000				2,599,210	2,572,660	2,573,588	2,572,660	下段金額は 電力債金利 差額償却分 後の実質収入
						2,169,210	2,142,660	2,143,588	2,142,660	

令和7年度事業報告の承認について

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

長野県多文化共生推進指針 2020 の趣旨に沿い、国際交流、国際理解、多文化共生に関する様々な事業を実施するとともに、国際交流団体、国際交流ボランティア等が実施する地域における諸活動を支援し、外国籍県民の地域生活の安定やネットワーク形成づくりに努めた。

1 多文化共生・国際交流・国際理解の推進

国・県・市町村等公的団体が主催する国際交流・国際協力・多文化共生の会議や行事に積極的に参画し協働するとともに、公的団体や国際交流団体などが主催する事業への共催・後援、イベント会場への展示ブースの出展など連携を深めた。

- (1) 令和7年 4月 1日 長野県多文化共生相談センターの運営について県より受託
- (2) 令和7年 4月 17日 日本語学習コーディネーター会議出席
- (3) 令和7年 5月 9日 高校進学ガイダンス協力要請
- (4) 令和7年 5月 23日 令和7年度地域国際化協会連絡協議会総会
- (5) 令和7年 5月 28日 令和7年度長野県経営者協会定時総会出席
- (6) 令和7年 5月 29日 令和7年度長野県総合防災訓練第1回打合せ出席
- (7) 令和7年 6月 29日 松本国際ふるさと祭り「第15回こいこい松本」参加
- (8) 令和7年 7月 5日 進学ガイダンス in ながの松本会場出席
- (9) 令和7年 7月 10日 長野県総合教育センター主催 希望研修参加
- (10) 令和7年 7月 11日 令和7年度多文化共生地域会議出席（山梨県甲府市）
- (11) 令和7年 7月 13日 進学ガイダンス in ながの上田会場出席
- (12) 令和7年 7月 22日 令和7年度第1回地域国際化協会連絡協議会運営幹事会出席
- (13) 令和7年 8月 8日 外国につながる子どもたち支援第1回WG出席
- (14) 令和7年 8月 31日 進学ガイダンス in ながの伊那会場出席
- (15) 令和7年 9月 1日 財政援助団体事務調査受検

- (16) 令和7年 9月 7日 進学ガイダンス in ながの飯田会場出席
- (17) 令和7年 9月 12日 長野県多文化共生相談センター出張相談会参加（諏訪市）
- (18) 令和7年 9月 18日 令和7年度長野県総合防災訓練第2回打合せ出席
- (19) 令和7年 9月 22日 外国につながる子どもたち支援第2回WG出席
- (20) 令和7年 9月 30日 令和7年度 外国人相談対応研修会（中信地区）出席
- (21) 令和7年 10月 3日 令和7年度第1回地域国際化協会連絡協議会課題研究会出席
- (22) 令和7年 10月 5日 あづみの国際DAY2025参加
- (23) 令和7年 10月 7日 日中友好協会創立75周年記念講演会出席
- (24) 令和7年 10月 9日 長野県多文化共生相談センター出張相談会参加（飯田市）
- (25) 令和7年 10月 19日 災害多言語支援センター設置・運営訓練参加（岡谷市）
- (26) 令和7年 10月 26日 うえだ多文化交流フェスタ 2025参加
- (27) 令和7年 11月 1日 ワールドフェスタ in 長野 2025参加
- (28) 令和7年 11月 5日 長野県監査委員監査受検
- (29) 令和7年 11月 11日 関東地域国際化協会連絡協議会災害時対応訓練実施（幹事県）
- (30) 令和7年 12月 3日 長野県多文化共生相談センター出張相談会参加（佐久市）
- (31) 令和7年 12月 6日 ハヶ岳ワールドもちつき祭参加
- (32) 令和7年 12月 11日 長野県EU協会理事会、通常総会出席
- (33) 令和8年 1月 9日 長野県経営者協会新春講演会出席
- (34) 令和8年 1月 25日 千曲万博 2026参加
- (35) 令和8年 2月 3日 令和7年度第2回地域国際化協会連絡協議会課題研究会出席
- (36) 令和8年 2月 10日 NagaNetの魅力や活用について考えるグループワーク出席
- (37) 令和8年 2月 13日 令和7年度多文化共生担当者合同会議出席
- (38) 令和8年 2月 16日 令和7年度地域国際化協会連絡協議会 国との情報交換会出席
- (39) 令和8年 2月 18日 令和7年度地域日本語教育体制づくり事業第2回総合調整会議出席
- (40) 令和8年 2月 25日 第30回長野県日中友好都市交流会議出席
- (41) 令和8年 2月 26日 令和7年度関東地域国際化協会連絡協議会情報交換会実施（幹事県）
- (42) 令和8年 3月 17日 令和7年度第2回地域国際化協会連絡協議会運営幹事会出席

2. 多文化共生の推進（詳細 P12～14）

外国籍県民が抱える言語、教育、医療、福祉など日常生活の様々な課題を共に解決していくため、多文化共生事業を推進した。

・相談窓口の設置

県の委託を受けて運営する「長野県多文化共生相談センター」において、6か国語の母語相談員を配置するほか、電話通訳も含め15か国語対応の常設窓口での相談対応や出張相談会等を行った。

出張相談会において、長野県弁護士会、長野県行政書士会、長野県司法書士会、東京出入国在留管理局、日本年金機構の協力を得て法律や行政手続きに関する相談を行った。

3. 教育支援

外国籍児童の教育の機会の提供及び福祉の増進を図るため、以下の外国籍児童の就学支援に関する各種事業を実施した。

(1) 外国籍児童就学支援事業（サンタ・プロジェクト）

- ・企画審査会による申請内容の審査等 1回開催（6月）
- ・長期休み居場所づくり事業、 4件 173,690円
- ・外国籍児童生徒のための高校進学ガイダンス 開催4件、助成金3件 90,735円

県教育委員会、開催地区実行委員会との共催により外国籍児童生徒、保護者のための高校進学に係る入学試験や県内高校の状況に関するガイダンスを開催した。

ガイダンステキストについては、長野県教育委員会の協力を得て日本語テキスト原稿を作成、ANPIにて多言語に翻訳、学びの改革支援課から市町村教育委員会及び小中学校、日本語教室等へ電子データで配布をした。

会場	日 程	時 間	場 所
松 本	7月5日（土）	09:30～12:00	松本市松南地区公民館
上 田	7月13日（日）	13:00～16:00	上田市中央公民館3階大会議室
伊 那	8月31日（日）	13:00～16:00	伊那北小学校コミュニティルーム
飯 田	9月7日（日）	13:00～16:00	飯田市公民館2階多目的ホール

主催、共催

主 催：各地区進学ガイダンス実行委員会、(公財)長野県国際化協会

共 催：長野県教育委員会、上田市多文化共生推進協会、飯田国際交流推進協会、
松本市教育委員会、塩尻市教育委員会、飯田市教育委員会、上田市教育委員会
辰野町教育委員会、南箕輪村教育委員会

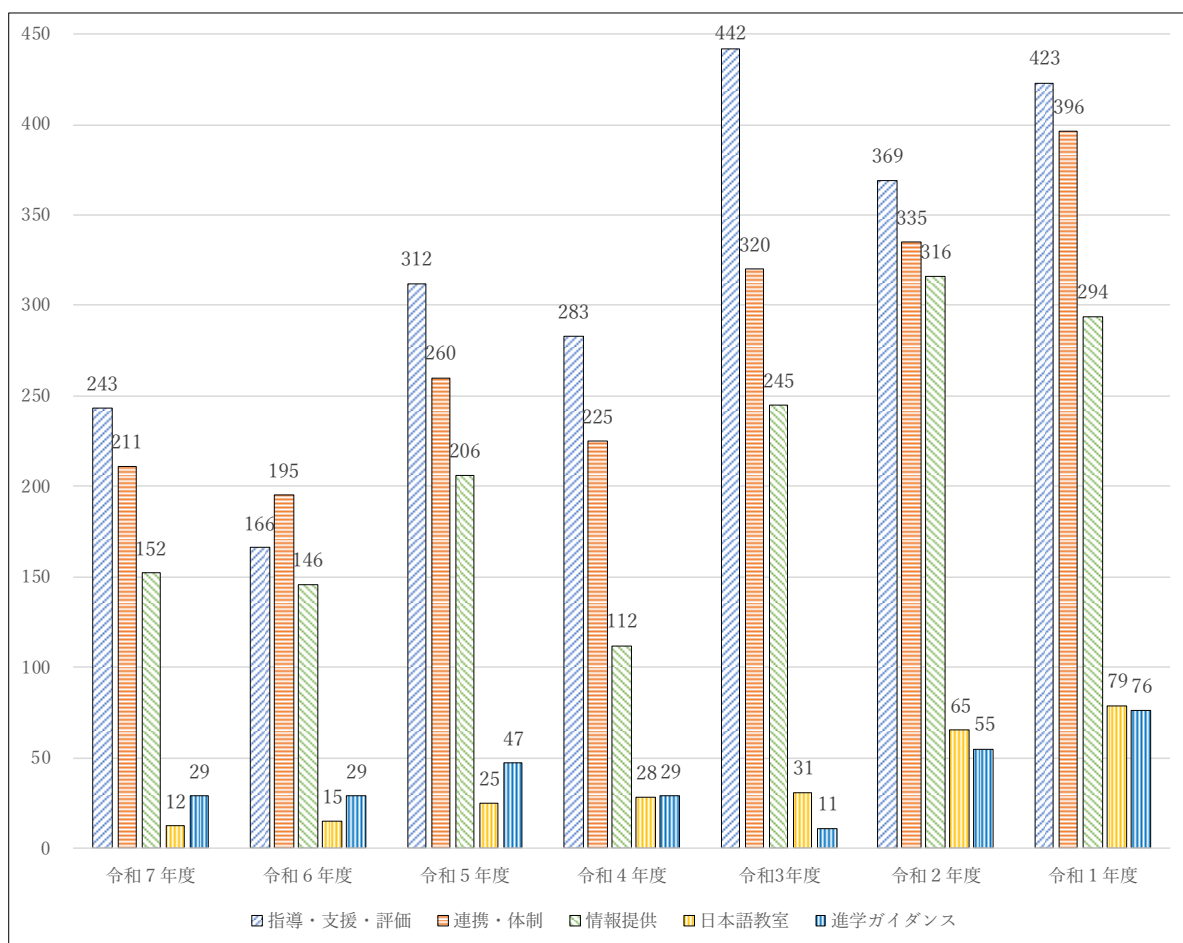
後 援：安曇野市教育委員会、伊那市教育委員会、駒ヶ根市教育委員会、
宮田村教育委員会、箕輪町教育委員会、中川村教育委員会、飯島町教育委員会、

(2) 外国籍児童生徒等日本語学習コーディネーター事業の実施

平成 27 年度受託事業の外国籍児童生徒等学習支援事業で培った学習支援コーディネーターの知識・経験等を活用して、日本語学習に関する学校（担当教員等）、地域支援者及び家族等との連携を図り、当該児童生徒等の日本語学習環境の向上のため、県内の各地域で活動するコーディネーターを 5 名雇用配置した。

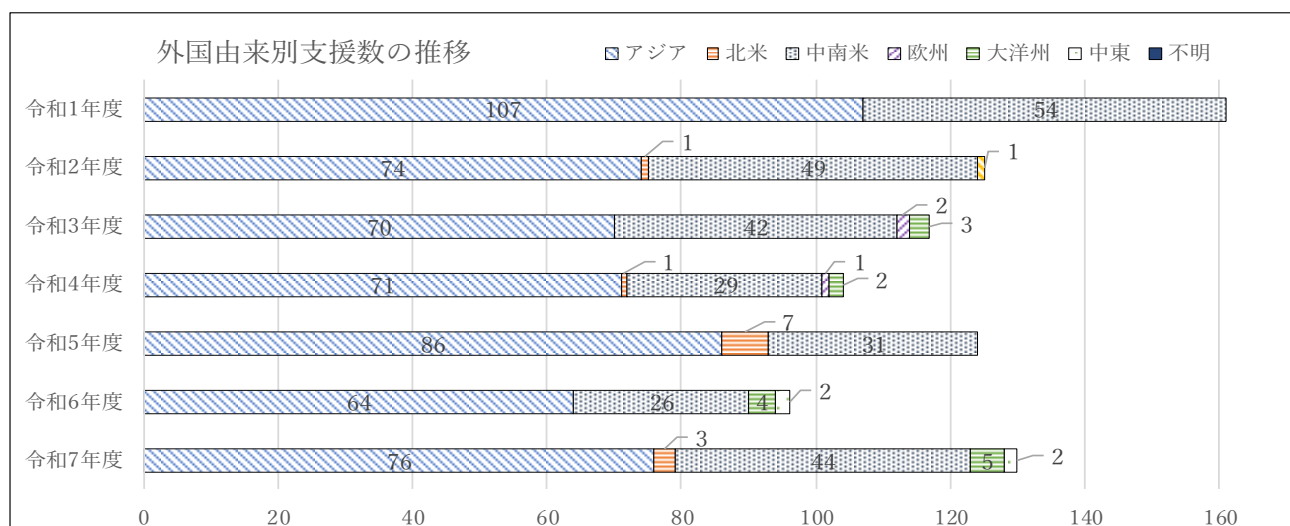
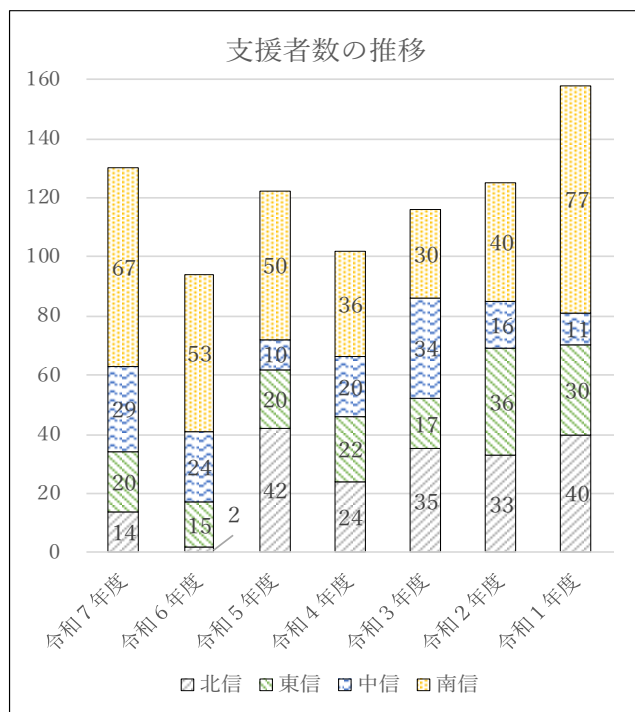
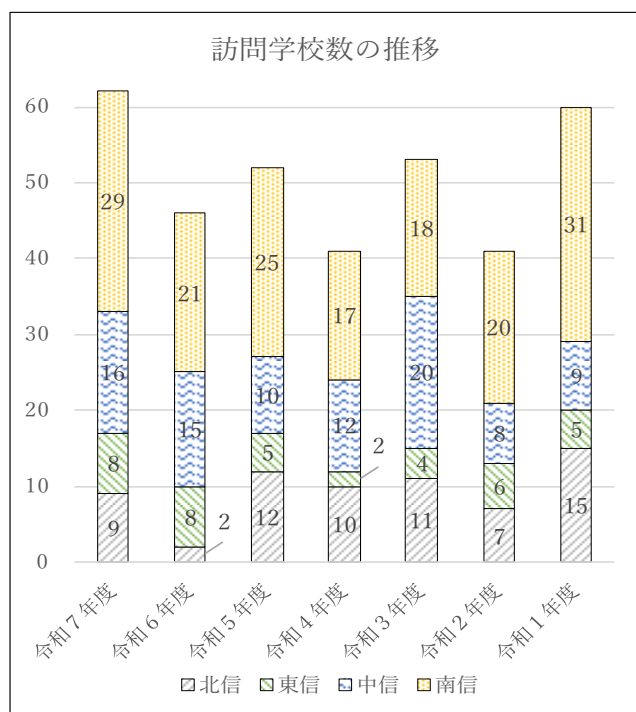
① コーディネーター事業概要と推移

年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		令和 1 年度	
区 分	詳 細	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率
指導・ 支援・ 評価	参観等による実態把握	58		40		46		51		74		52		87	
	指導・支援計画	45	37.6%	36	30.1%	201	36.7%	178	41.8%	238	42.1%	199	32.4%	235	33.4%
	DLA等の実施評価	140		90		65		54		130		118		101	
連 携 ・ 体 制	学 校 内 連 携	60		64		62		48		71		66		89	
	保 護 者 連 携	27	32.6%	21	35.4%	25	30.6%	34	33.2%	32	30.5%	54	29.4%	43	31.2%
	関 係 機 関 等	124		110		173		143		217		215		264	
情 報 提 供	各 種 研 修 情 報	61		56		101		43		56		61		57	
	就 学	35	23.5%	50	26.5%	56	24.2%	43	16.5%	37	23.4%	83	27.7%	48	23.2%
	国 県 情 報	56		40		49		26		152		172		189	
日 本 語 教 室	12	1.9%	15	2.7%	25	2.9%	28	4.1%	31	3.0%	65	5.7%	79	6.2%	
進 学 ガ イ ダ ン ス	29	4.5%	29	5.3%	47	5.5%	29	4.3%	11	1.0%	55	4.8%	76	6.0%	
合 計		647	100.0%	551	100.0%	850	100.0%	677	100.0%	1,049	100.0%	1,140	100.0%	1,268	100.0%



② 訪問学校数・支援数の推移

年度		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和1年度	
地域	広域	学校数	支援数	学校数	支援数	学校数	支援数	学校数	支援数	学校数	支援数	学校数	支援数	学校数	支援数
北信	北信	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
	長野	8	12	1	1	12	42	10	24	11	35	7	33	12	37
東信	上田	7	19	3	9	2	15	2	22	3	12	4	24	4	24
	佐久	1	1	5	6	3	5	0	0	1	5	2	12	1	6
中信	北アルプス	6	13	7	13	1	1	5	8	9	14	2	4	1	1
	松本	7	11	5	6	6	6	5	7	9	18	5	11	5	6
	木曾	3	5	3	5	3	3	2	5	2	2	1	1	3	4
南信	諏訪	4	5	3	3	4	12	3	6	2	2	3	5	6	10
	上伊那	16	51	11	34	13	28	9	24	4	8	9	17	8	26
	南信州	9	11	7	16	8	10	5	6	12	20	8	18	17	41
計		62	130	46	94	52	122	41	102	53	116	41	125	60	158



R7 アジア76の：中国27、フィリピン23、ベトナム7、ネパール6、パキスタン6、インドネシア2、
 国別内訳 スリランカ、モンゴル、台湾、韓国、日本 各1

4. コミュニケーション支援

日本語力が十分でない外国人県民への情報周知やコミュニケーション確保等を図るため、通訳翻訳支援等に関わるネットワークの構築及び支援に努めた。

令和7年度末 97 名登録

(1) 通訳事業

コミュニケーション支援として、行政機関等が通訳者を必要とする場合に通訳ボランティアとの仲介役としてボランティア登録者の活動意欲に応えた。

・実施数 30件

言語	タイ	中国	ポルトガル	カンボジア	英語	スペイン	ベトナム	韓国	インドネシア	その他	合計
R7 件数	3	2	4	8	3	5	3	—	2	—	30
R6 件数	1	1	5	4	3	3	1	—	1	—	19
R5 件数	6	5	11	6	2	1	1	1	1	1	35

(2) 翻訳事業

地方公共団体等が発信する生活情報等の多言語化や、外国人県民等が各種申請書類等の母語翻訳の依頼を受託し、外国語での情報疎通の便宜を図った。

・実施数 72件

言語	タイ	中国	カンボジア	ポルトガル	英語	韓国語	ベトナム	インドネシア	スペイン	ネパール	その他	合計
R7 件数	13	12	6	7	13	1	11	5	2	2	—	72
R6 件数	11	4	3	4	9	3	6	2	1	—	3	46
R5 件数	12	3	5	8	19	3	6	—	—	—	2	58

(3) ヤングケアラー支援のための外国語対応通訳派遣支援事業（長野県委託事業）

長野県社会福祉協議会が実施する、日本語を解さない家族の世話をしているヤングケアラー当事者の学びの機会の保障と精神的な負担の軽減を図ることを目的とする通訳派遣に協力し、通訳登録ボランティアの派遣支援を行った。

・実施数 23件

言語	中国	カンボジア	ポルトガル	英語	ネパール	合計
R7 件数	3	8	12	—	—	23
R6 件数	5	5	11	—	—	21
R5 件数	—	1	9	4	1	15

5. 情報の収集・提供

広域の情報センターとしての機能を高め、国際交流・国際協力や多文化共生の推進に役立つ有益な情報を収集し、県民をはじめ会員や関係団体等に発信した。

(1) ホームページ・SNSの運営

国際交流、多文化共生、国際協力の分野で活動している団体の連絡先、活動内容等を当協会のホームページの検索システムにより提供するとともに、地域の国際交流団体や日本語教室などが運営するホームページとのリンクにより幅広く情報を提供した。

他団体が開催するイベント情報の提供を求め、ホームページやフェイスブックに掲載し県民の参加を広く呼びかけた。

(2) 人材の派遣・人材情報の提供

市町村、国際交流団体、医療機関、学校などからの通訳・翻訳の依頼等に対し、求められる人材を紹介できるよう情報収集に努めた。

(3) 情報誌「アンピニュース」の発行

・発行回数 4回

(掲載内容：協会の事業紹介、県内の国際交流・国際協力・多文化共生の活動、
イベント案内、ボランティアの活動報告など)

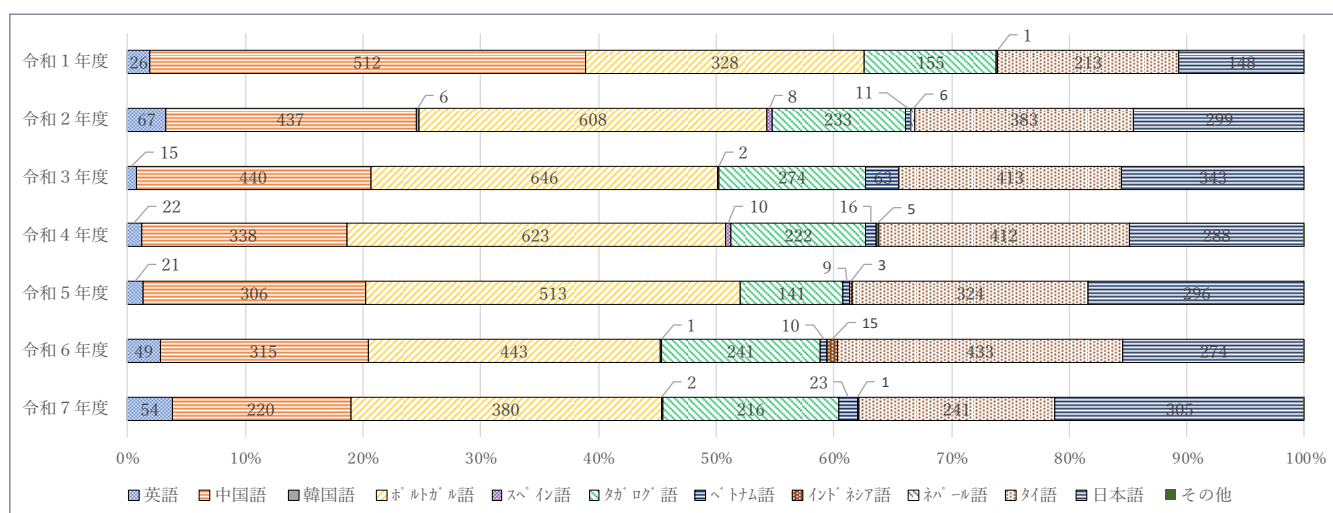
【長野県多文化共生相談センター事業】

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

長野市のもんぜんぶら座において、長野県が設置する「長野県多文化共生相談センター」を受託運営し、6名の母語相談員を配置するほか電話通訳も含め、15か国語対応の常設窓口を設けると共に、外国籍県民等が県内のどの地域でも安心して生活できるよう、必要とする情報の提供や多言語及びやさしい日本語による相談対応や出張相談会等を行った。

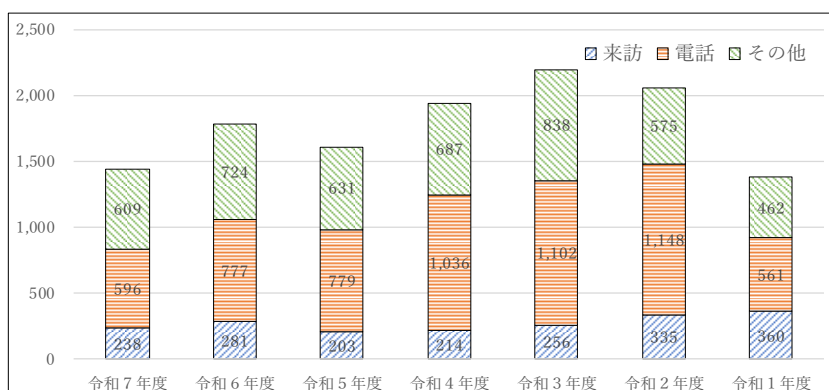
(1) 相談対応言語数の推移

	英語	中国語	韓国語	ポルトガル語	スペイン語	タガログ語	ベトナム語	インドネシア語	ネパール語	タイ語	日本語	その他	合計
令和7年度	54	220		380	2	216	23	1		241	305	1	1,443
令和6年度	49	315		443	1	241	10	15		433	274	1	1,782
令和5年度	21	306		513	0	141	9	3		324	296		1,613
令和4年度	22	338		623	10	222	16	5		412	288	1	1,937
令和3年度	15	440		646	2	274	63			413	343		2,196
令和2年度	67	437	6	608	8	233	11		6	383	299		2,058
令和1年度	26	512		328	0	155	1			213	148		1,383



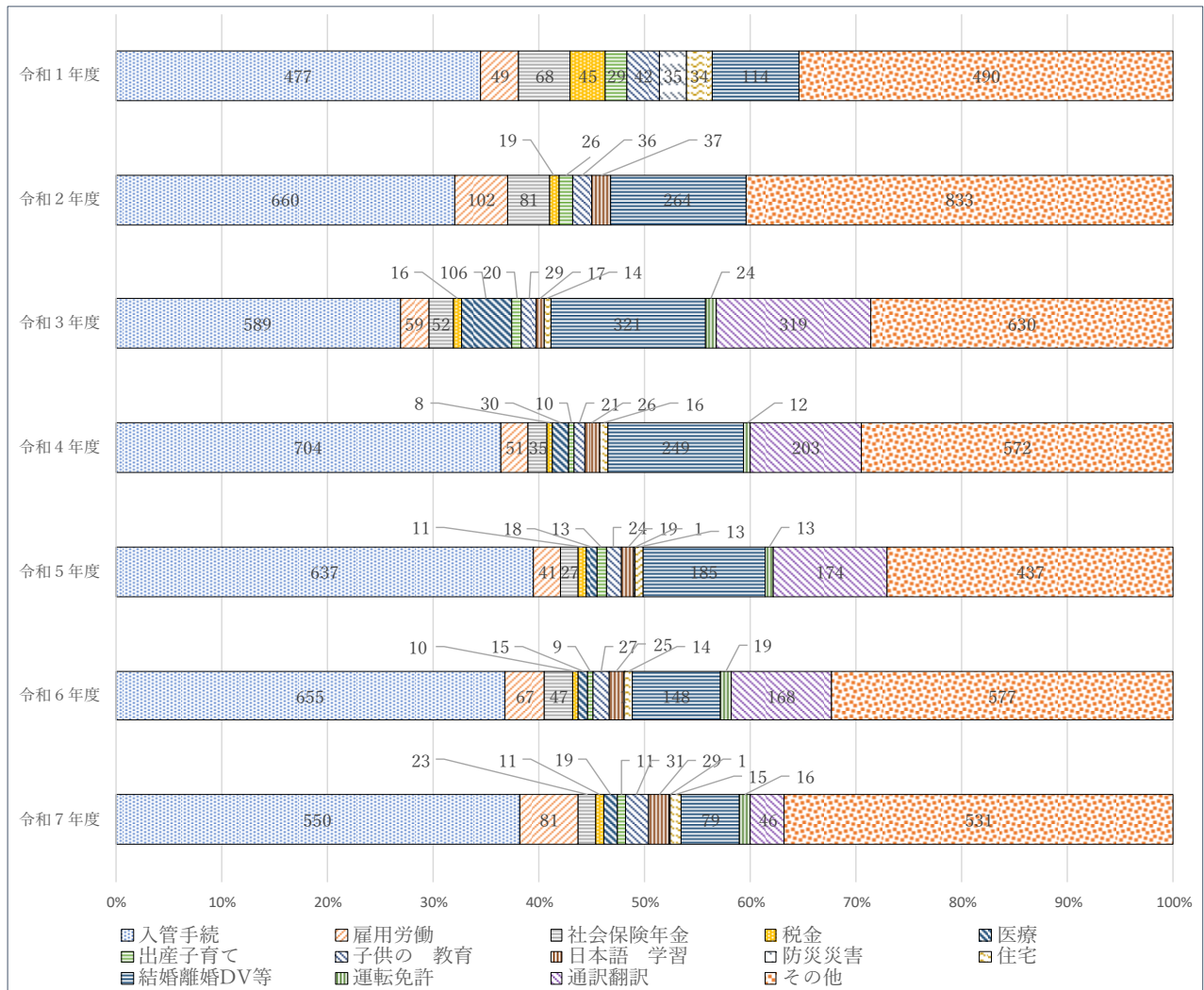
(2) 相談手段別数の推移

	来訪	電話	その他	計
令和7年度	238	596	609	1,443
令和6年度	281	777	724	1,782
令和5年度	203	779	631	1,613
令和4年度	214	1,036	687	1,937
令和3年度	256	1,102	838	2,196
令和2年度	335	1,148	575	2,058
令和1年度	360	561	462	1,383



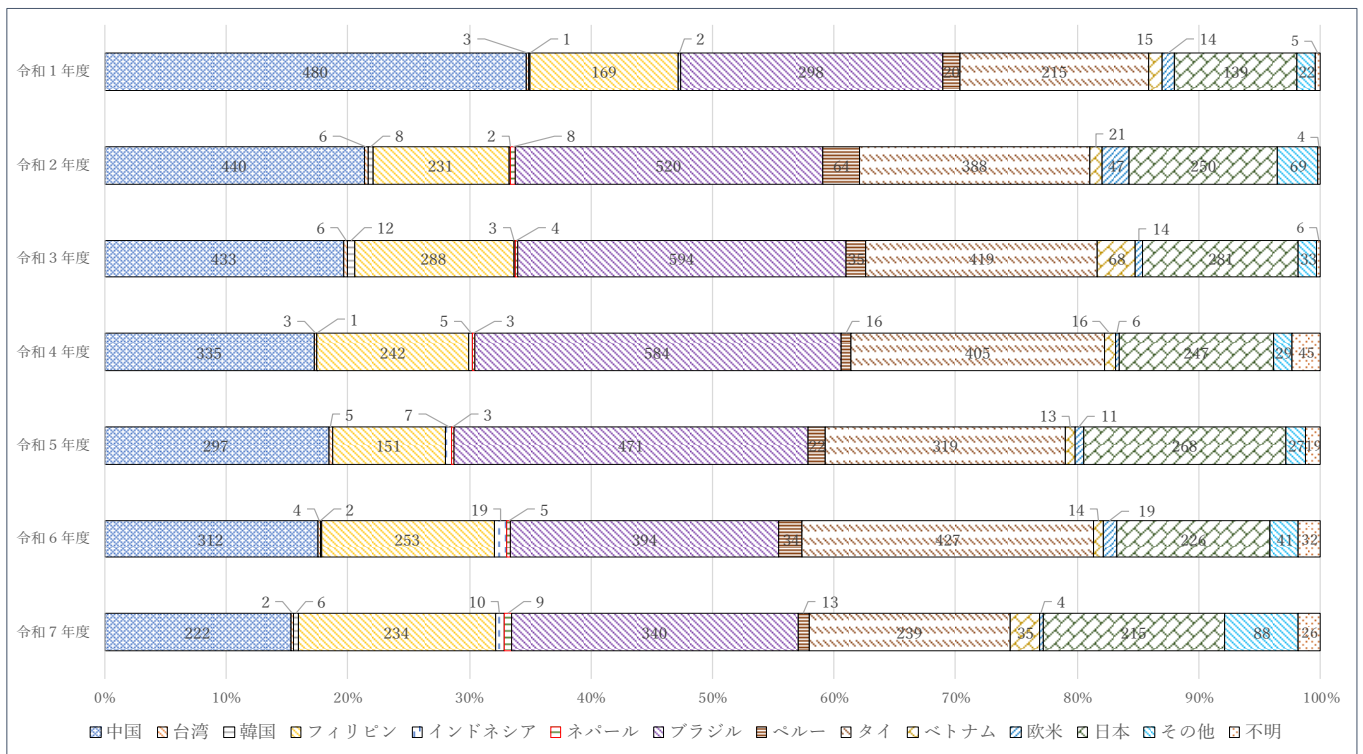
(3) 相談内容別件数の推移

	入管 手続	雇用 労働	社会 保険 年金	税金	医療	出産 子育て	子供 の 教育	日本 語 学習	防災 災害	住宅	結婚 離婚 DV 等	運転 免許	通訳 翻訳	その 他	合計
令和7年度	550	81	23	11	19	11	31	29	1	15	79	16	46	531	1,443
令和6年度	655	67	47	10	15	9	27	25	1	14	148	19	168	577	1,782
令和5年度	637	41	27	11	18	13	24	19	1	13	185	13	174	437	1,613
令和4年度	704	51	35	8	30	10	21	26	0	16	249	12	203	572	1,937
令和3年度	589	59	52	16	106	20	29	17	0	14	321	24	319	630	2,196
令和2年度	660	102	81	19		26	36	37			264			833	2,058
令和1年度	477	49	68	45		29	42		35	34	114			490	1,383



(4) 国籍別相談内者数の推移

	中国	台湾	韓国	フィリピン	インドネシア	ネパール	ブラジル	ペルー	タイ	ベトナム	欧米	日本	その他	不明	合計
令和7年度	222	2	6	234	10	9	340	13	239	35	4	215	88	26	1,443
令和6年度	312	4	2	253	19	5	394	34	427	14	19	226	41	32	1,782
令和5年度	297	5	0	151	7	3	471	22	319	13	11	268	27	19	1,613
令和4年度	335	3	1	242	5	3	584	16	405	16	6	247	29	45	1,937
令和3年度	433	6	12	288	3	4	594	35	419	68	14	281	33	6	2,196
令和2年度	440	6	8	231	2	8	520	64	388	21	47	250	69	4	2,058
令和1年度	480	3	1	169	2	0	298	20	215	15	14	139	22	5	1,383



(6) 出張相談会 5か所

09/12 諏訪合同庁舎、 10/06 伊那市、 10/09 飯田合同庁舎、 10/24 上伊那合同庁舎、
12/03 佐久市

2 配置人員 6名

3 対応言語

ポルトガル語、中国語、タイ語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、英語

事業報告の附属明細書

令和7年事業年度においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。

令和7年度収支決算の承認について

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月 31日

令和7年度貸借対照表

法人全体

公益財団法人長野県国際化協会

令和8年3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	944,289	6,404,712	△5,460,423
未収金	5,215,284	5,455,000	△239,716
流動資産合計	6,159,573	11,859,712	△5,700,139
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	270,674,300	303,800,000	△33,125,700
投資有価証券	200,702,300	234,258,000	△33,555,700
定期預金	69,972,000	69,542,000	430,000
基本財産合計	270,674,300	303,800,000	△33,125,700
(2) 特定資産			
財政調整積立資産	143,000	4,143,000	△4,000,000
外国籍児童就学支援積立資産	14,006,761		14,006,761
特定資産合計	14,149,761	4,143,000	10,006,761
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	1,603,030	0	1,603,030
その他固定資産合計	1,603,030	0	1,603,030
固定資産合計	286,427,091	307,943,000	△21,515,909
資産合計	292,586,664	319,802,712	△27,216,048
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	248,413	345,298	△96,885
未払い消費税	807,600		807,600
流動負債合計	1,056,013	345,298	710,715
負債合計	1,056,013	345,298	710,715
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	14,006,761	0	14,006,761
指定正味財産合計	14,006,761	0	14,006,761
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(14,006,761)	(0)	(14,006,761)
2. 一般正味財産	277,523,890	319,457,414	△41,933,524
(うち基本財産への充当額)	(270,674,300)	(303,800,000)	(△33,125,700)
(うち特定資産への充当額)	(143,000)	(4,143,000)	(△4,000,000)
正味財産合計	291,530,651	319,457,414	△27,926,763
負債及び正味財産合計	292,586,664	319,802,712	△27,216,048

令和7年度正味財産増減計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,608,494	2,454,988	153,506
基本財産受取利息	2,608,494	2,454,988	153,506
受取会費	674,000	633,000	41,000
法人賛助受取会費 (アンピ)	270,000	270,000	0
個人賛助受取会費 (アンピ)	48,000	68,000	△ 20,000
法人賛助受取会費 (サンタ)	0	270,000	△ 270,000
個人賛助受取会費 (サンタ)	0	25,000	△ 25,000
受取賛助会費振替額	356,000	0	356,000
事業収益	17,590,114	18,263,748	△ 673,634
講座事業収益	0	50,000	△ 50,000
翻訳通訳事業収益	1,314,114	558,748	755,366
受託費収益	16,276,000	17,655,000	△ 1,379,000
受取補助金等	2,687,000	2,832,000	△ 145,000
受取県補助金	2,665,000	2,806,000	△ 141,000
受取(財)自治体国際化協会補助金	22,000	26,000	△ 4,000
受取負担金	3,000,000	3,000,000	0
受取長野県負担金	3,000,000	3,000,000	0
受取寄付金	1,065,209	1,738,580	△ 673,371
受取寄付金	0	800,000	△ 800,000
募金収益 (サンタ)	0	938,580	△ 938,580
受取寄付金振替額	1,065,209	0	1,065,209
雑収益	208,579	203,950	4,629
受取利息	30,067	9,210	20,857
雑収益	178,512	194,740	△ 16,228
経常収益計	27,833,396	29,126,266	△ 1,292,870
(2) 経常費用			
事業費	26,040,525	22,107,971	3,932,554
給料手当	13,648,604	12,095,440	1,553,164
福利厚生費	2,207,634	1,720,333	487,301
支援金	3,266,737	3,876,082	△ 609,345
高校進学ガイダンス事業	90,735	86,000	4,735
日本語指導教室支援事業	173,690	572,519	△ 398,829
日本語学習コーディネーター事業	3,002,312	3,217,563	△ 215,251
旅費交通費	191,408	237,301	△ 45,893
通信運搬費	889,493	698,195	191,298
減価償却費	22,642	0	22,642
ソフトウェア償却費	22,642	0	22,642
消耗品費	178,059	140,118	37,941
修繕費	19,800	66,220	△ 46,420
使用料及び賃借料	1,097,076	1,194,210	△ 97,134
保険料	323	850	△ 527
諸謝金	573,363	363,056	210,307
租税公課	900,400	20,200	880,200
支払負担金	130,000	130,000	0

令和7年度正味財産増減計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	2,563,986	1,547,196	1,016,790
支払手数料	330,000	0	330,000
研修費	21,000	18,770	2,230
管理費	1,362,597	6,613,801	△ 5,251,204
給料手当	924,347	4,888,960	△ 3,964,613
福利厚生費	223,888	1,002,444	△ 778,556
旅費交通費	50,200	163,550	△ 113,350
通信運搬費	23,459	214,371	△ 190,912
減価償却費	4,528	0	4,528
ソフトウェア償却費	4,528	0	4,528
消耗品費	13,537	42,929	△ 29,392
使用料及び賃借料	113,558	293,702	△ 180,144
租税公課	6,330	2,470	3,860
支払手数料	2,750	2,475	275
雑費	0	2,900	△ 2,900
経常費用計	27,403,122	28,721,772	△ 1,318,650
評価損益等調整前当期経常増減額	430,274	404,494	25,780
基本財産評価損益等	△ 25,167,397	△ 430,000	△ 24,737,397
評価損益等計	△ 25,167,397	△ 430,000	△ 24,737,397
当期経常増減額	△ 24,737,123	△ 25,506	△ 24,711,617
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度消費税等	3,714,200	0	3,714,200
過年度損益修正損	13,482,201	0	13,482,201
経常外費用計	17,196,401	0	17,196,401
当期経常外増減額	△ 17,196,401	0	△ 17,196,401
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 41,933,524	△ 25,506	△ 41,908,018
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 41,933,524	△ 25,506	△ 41,908,018
一般正味財産期首残高	319,457,414	319,482,920	△ 25,506
一般正味財産期末残高	277,523,890	319,457,414	△ 41,933,524
II 指定正味財産増減の部			
過年度受取寄付金	13,482,201	0	13,482,201
受取寄付金	1,589,269	0	1,589,269
受取賛助会費	356,000	0	356,000
特定資産受取利息	500	0	500
一般正味財産への振替額	△ 1,421,209	0	△ 1,421,209
当期指定正味財産増減額	14,006,761	0	14,006,761
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	14,006,761	0	14,006,761
III 正味財産期末残高	291,530,651	319,457,414	△ 27,926,763

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,738,889	869,605	2,608,494
基本財産受取利息	1,738,889	869,605	2,608,494
受取会費	674,000	—	674,000
法人賛助受取会費（アンピ）	270,000	—	270,000
個人賛助受取会費（アンピ）	48,000	—	48,000
受取賛助会費振替額	356,000	—	356,000
事業収益	17,590,114	—	17,590,114
翻訳通訳事業収益	1,314,114	—	1,314,114
受託費収益	16,276,000	—	16,276,000
受取補助金等	—	2,687,000	2,687,000
受取県補助金	—	2,665,000	2,665,000
受取（財）自治体国際化協会補助金	—	22,000	22,000
受取負担金	3,000,000	—	3,000,000
受取長野県負担金	3,000,000	—	3,000,000
受取寄付金	1,065,209	—	1,065,209
受取寄付金振替額	1,065,209	—	1,065,209
雑収益	16,635	191,944	208,579
受取利息	16,635	13,432	30,067
雑収益	—	178,512	178,512
経常収益計	24,084,847	3,748,549	27,833,396
(2) 経常費用			
事業費	26,040,525	—	26,040,525
給料手当	13,648,604	—	13,648,604
福利厚生費	2,207,634	—	2,207,634
支援金	3,266,737	—	3,266,737
高校進学ガイダンス事業	90,735	—	90,735
日本語指導教室支援事業	173,690	—	173,690
日本語学習コーディネート事業	3,002,312	—	3,002,312
旅費交通費	191,408	—	191,408
通信運搬費	889,493	—	889,493
減価償却費	22,642	—	22,642
ソフトウェア償却費	22,642	—	22,642
消耗品費	178,059	—	178,059
修繕費	19,800	—	19,800
使用料及び賃借料	1,097,076	—	1,097,076
保険料	323	—	323
諸謝金	573,363	—	573,363
租税公課	900,400	—	900,400
支払負担金	130,000	—	130,000

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
委託費	2,563,986	—	2,563,986
支払手数料	330,000	—	330,000
研修費	21,000	—	21,000
管理費	—	1,362,597	1,362,597
給料手当	—	924,347	924,347
福利厚生費	—	223,888	223,888
旅費交通費	—	50,200	50,200
通信運搬費	—	23,459	23,459
減価償却費	—	4,528	4,528
ソフトウェア償却費	—	4,528	4,528
消耗品費	—	13,537	13,537
使用料及び賃借料	—	113,558	113,558
租税公課	—	6,330	6,330
支払手数料	—	2,750	2,750
経常費用計	26,040,525	1,362,597	27,403,122
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,955,678	2,385,952	430,274
基本財産評価損益等	△25,167,397	—	△25,167,397
評価損益等計	△25,167,397	—	△25,167,397
当期経常増減額	△27,123,075	2,385,952	△24,737,123
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
過年度消費税等	3,714,200	—	3,714,200
過年度損益修正損	13,482,201	—	13,482,201
経常外費用計	17,196,401	—	17,196,401
当期経常外増減額	△17,196,401	—	△17,196,401
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△44,319,476	2,385,952	△41,933,524
他会計振替額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△44,319,476	2,385,952	△41,933,524
一般正味財産期首残高	38,423,004	281,034,410	319,457,414
一般正味財産期末残高	△5,896,472	283,420,362	277,523,890
II 指定正味財産増減の部			
過年度受取寄付金	13,482,201	—	13,482,201
受取寄付金	1,589,269	—	1,589,269
受取賛助会費	356,000	—	356,000
特定資産受取利息	500	—	500
一般正味財産への振替額	△1,421,209	—	△1,421,209
当期指定正味財産増減額	14,006,761	—	14,006,761
指定正味財産期首残高	—	—	—
指定正味財産期末残高	14,006,761	—	14,006,761
III 正味財産期末残高	8,110,289	283,420,362	291,530,651

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価（売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

(4) 追加情報

当期において一部の地方債を売却し、満期保有目的の債券をその他有価証券に振替えています。

そのため、従来、償却原価法を採用していた満期保有目的のすべての債券について、当期末より決算日の市場価格に基づく時価で計上しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	234,258,000	－	33,555,700	200,702,300
定期預金	69,542,000	430,000	－	69,972,000
小計	303,800,000	430,000	33,555,700	270,674,300
特定資産				
財政調整積立資産	4,143,000	－	4,000,000	143,000
外国籍児童就学支援積立資産	－	14,006,761	－	14,006,761
小計	4,143,000	14,006,761	4,000,000	14,149,761
合計	307,943,000	14,436,761	37,555,700	284,824,061

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
投資有価証券	200,702,300	－	(200,702,300)	－
定期預金	69,972,000	－	(69,972,000)	－
小計	270,674,300	－	(270,674,300)	－
特定資産				
財政調整積立資産	143,000	－	(143,000)	－
外国籍児童就学支援積立資産	14,006,761	(14,006,761)	－	－
小計	14,149,761	(14,006,761)	(143,000)	－
合計	284,824,061	(14,006,761)	(270,817,300)	－

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
ソフトウェア	1,630,200	27,170	1,603,030
合計	1,630,200	27,170	1,603,030

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
補助金						
研修等補助金	自治体国際化協会	－	22,000	22,000	－	
運営費補助金	長野県	－	2,665,000	2,665,000	－	
負担金						
外国籍児童就学支援事業負担金	長野県	－	3,000,000	3,000,000	－	
合計		－	5,687,000	5,687,000	－	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
外国籍児童就学支援積立資産取崩	1,421,209
合計	1,421,209

令和7年度財産目録

(令和8年3月31日現在)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 八十二銀行県庁内支店	運用資金として	944,281
		普通預金 長野信用金庫石堂支店		8
普通預金 八十二銀行県庁内支店		0		
	未収金	長野県多文化共生相談センター受託料 投資有価証券未収利息		4,776,000 439,284
流動資産合計				6,159,573
(固定資産)	基本資産	投資有価証券	運用益は公益目的事業に50%、法人本部に50%使用	※ () 書き額面
		八十二銀行県庁内支店(10年)		(21,000,000)
		第244回共同地方債		18,192,300
		SMBC日興証券(5年)		(100,000,000)
		第65回東京電力パワーグリッド社債		97,350,000
		大和証券(15年)		(103,828,000)
		第40回東京電力パワーグリッド社債		85,160,000
		投資有価証券 計 ①		(224,828,000)
		定期預金 八十二銀行県庁内支店		2,219,780
		定期預金 八十二銀行県庁内支店		67,752,220
	定期預金 計 ②	69,972,000		
	基本財産 計 ①+②	270,674,300		
	財政調整積立資産	定期預金 八十二銀行県庁内支店		143,000
	外国籍児童就学支援積立資産	定期預金 八十二銀行県庁内支店		2,883
		定期預金 八十二銀行県庁内支店		1,610,771
		普通預金 八十二銀行県庁内支店		8,392,607
		定期預金 八十二銀行県庁内支店		2,000,000
		定期預金 長野信用金庫石堂支店		2,000,500
		計		14,006,761
その他固定資産	ソフトウェア			1,603,030
固定資産合計				286,427,091
資産合計				292,586,664
(流動負債)	預り金	社保預り金		151,362
		源泉税預り金		△126
		住民税預り金		17,700
		雇用保険預り金		79,477
	未払い消費税等			807,600
流動負債合計				1,056,013
負債合計				1,056,013
正味財産				291,530,651

計算書類の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細については、計算書類の注記に記載しているため、附属明細書への記載を省略する。
2. 引当金は計上していない。

令和7年度収支計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

科 目	予算額 A	決算額 B	増減(B-A)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	2,200,000	3,038,494	838,494	
基本財産利息収入	2,200,000	3,038,494	838,494	公共債、定期預金利息
(2) 特定資産運用収入	1,000	0	△1,000	
特定資産利息収入	1,000	0	△1,000	
(3) 会費収入	660,000	674,000	14,000	
①ANPI賛助会費収入	340,000	318,000	△22,000	
法人会員	280,000	270,000	△10,000	R6年度270,000
個人会員	60,000	48,000	△12,000	R6年度 68,000
②外国籍児童就学支援事業(サンタ)	320,000	356,000	36,000	
法人会員	280,000	320,000	40,000	R6年度270,000
個人会員	40,000	36,000	△4,000	R6年度 25,000
(4) 事業収入	18,756,000	17,590,114	△1,165,886	
①受託費収入	18,156,000	16,276,000	△1,880,000	
長野県多文化共生相談センター運営事業	18,156,000	16,276,000	△1,880,000	
②翻訳通訳事業収入	600,000	1,314,114	714,114	
(5) 補助金等収入	5,715,000	5,687,000	△28,000	
①長野県補助金等収入	5,665,000	5,665,000	0	
長野県国際化協会補助金	2,665,000	2,665,000	0	
外国籍児童就学支援事業負担金	3,000,000	3,000,000	0	
②(財)自治体国際化協会補助金収入	50,000	22,000	△28,000	
(6) 寄付金収入	1,800,000	1,589,269	△210,731	
外国籍児童就学支援事業	1,800,000	1,589,269	△210,731	寄付金3件1,000,000円、募金等
(7) 雑収入	152,000	208,579	56,579	
①受取利息収入	2,000	30,067	28,067	
長野県国際化協会	1,000	30,067	29,067	普通預金利息
外国籍児童就学支援事業	1,000		△1,000	
②雑収入	150,000	178,512	28,512	JICA共益費等
(8) 特定資産取崩収入	1,000	0	△1,000	
①財政調整積立金預金(サンタ)	1,000	0	△1,000	
事業活動収入計	29,285,000	28,787,456	△497,544	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	23,800,000	29,732,083	5,932,083	
①情報発信事業	100,000	593,729	493,729	ホームページ運営等
②受託事業	17,600,000	20,036,561	2,436,561	
長野県多文化共生相談センター運営事業	17,600,000	20,036,561	2,436,561	
③国際交流事業費	300,000	418,043	118,043	クリア、EU協会、日中友好協会
④国際理解事業費	0	288,043	288,043	
⑤留学生交流事業費	0	288,043	288,043	
⑥地域共生コミュニケーター事業費	0	288,043	288,043	
⑦関係団体連携事業費	0	288,043	288,043	
⑧翻訳通訳事業費	800,000	2,231,235	1,431,235	
⑨多文化共生事業費(賛助会費)	0	576,087	576,087	
⑩共通	0	288,043	288,043	

令和7年度収支計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

科 目	予算額 A	決算額 B	増減(B-A)	備 考
①外国籍児童就学支援事業費	5,000,000	4,436,213	△563,787	サンタプロジェクト運営経費
各種助成金交付事業	500,000	264,425	△235,575	助成金事業、運営経費
啓発事業	100,000	0	△100,000	
日本語学習コーディネート事業等	4,000,000	4,171,678	171,678	コーディネーター運営経費(5名)
その他	400,000	110	△399,890	
(2) 管理費支出	6,700,000	1,358,069	△5,341,931	
①給料手当支出	4,950,000	924,347	△4,025,653	職員2名
②福利厚生費支出	1,000,000	223,888	△776,112	社会保険料他
③旅費交通費支出	150,000	50,200	△99,800	役員会、研修会等
④通信運搬費支出	150,000	23,459	△126,541	電話、インターネット、振込手数料
⑤消耗品費支出	80,000	13,537	△66,463	事務用品
⑥使用料及び賃借料支出	300,000	113,558	△186,442	電話、インターネット、振込手数料
⑦租税公課支出	10,000	6,330	△3,670	
⑧委託料	10,000	0	△10,000	
⑨雑費(研修費)	50,000	0	△50,000	
⑩支払手数料		2,750		
事業活動支出計	30,500,000	31,090,152	590,152	
事業活動収支差額	△1,215,000	△2,302,696	△1,087,696	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①基本財産取崩収入	0	7,958,303	7,958,303	
基本財産引当資産取崩収入	0	7,958,303	7,958,303	
投資有価証券売却収入	0	7,958,303	7,958,303	
②特定資産取崩収入	0	5,421,209	5,421,209	
財政調整積立資産取崩収入	0	4,000,000	4,000,000	
外国籍児童修学支援積立資産取崩収入	0	1,421,209	1,421,209	
投資活動収入計	0	13,379,512	13,379,512	
2.投資活動支出				
①基本財産引当取得支出	430,000	430,000	0	
定期預金支出	430,000	430,000	0	
財政調整積立金取得支出	1,000	0	△1,000	
②特定資産取得支出	0	15,427,470	15,427,470	
外国籍児童就学支援積立資産取崩支出	0	15,427,470	15,427,470	
③固定資産取得支出	0	1,630,200	1,630,200	
ソフトウェア購入支出	0	1,630,200	1,630,200	
投資活動支出計	431,000	17,487,670	17,056,670	
投資活動収支差額	0	△4,108,158	△4,108,158	
III 予備費支出	100,000	0	△100,000	
当期収支差額		△6,410,854	△6,410,854	
前期繰越収支差額	5,515,000	11,514,414	5,999,414	
次期繰越収支差額	3,769,000	5,103,560	1,334,560	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、および預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	6,404,712	944,289
未収金	5,455,000	5,215,284
合計	11,859,712	6,159,573
未払消費税等	—	807,600
預り金	345,298	248,413
合計	345,298	1,056,013
次期繰越収支差額	11,514,414	5,103,560

写

監 査 報 告 書

令和8年5月7日

公益財団法人長野県国際化協会
理事長 久保田敏之 様

監 事 草田智史 
監 事 高橋寿一 

私たち監事は、当協会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行の監査を行いましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、当協会の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務執行に関する不正の行為又は定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当協会の財産及び正味財産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

理事候補者の選任について

理事1名の選任について、その候補者の決定の件

理事 平林 靖久 氏（一般社団法人 長野県経営者協会専務理事）から、令和8年5月27日付けで辞任の申し出があったため、以下のとおり後任の理事候補者を選任したい。

（理事候補者）

職	所 属	理事候補者 氏名	任 期
公益財団法人 長野県国際化 協会理事	一般社団法人 長野県経営者協会 会長補佐	北 澤 吉 美	令和8年5月27日から令和 9年度定期評議員会終結時 まで (前任者の残任期間)

令和8年度定時評議員会へ提出する議題について

1 議 題

令和8年度定時評議員会に次の議題を提案する。

- (1) 報告事項1 職務執行状況について
- (2) 報告事項2 役員選任等の報告について
- (3) 報告事項3 基本財産の運用について
- (4) 報告事項4 令和7年度事業報告について
- (5) 令和7年度収支決算書類の承認について
- (6) 理事の選任について